

まえがき

これまで何回も言及していることであるが、共同利用の研究施設はコア・ファシリティ（core facility）という考えを持たなければならない。いつも先端技術を意識し、多くの学術論文にふれつつそれによってできることを認識していなければならない。最初からニーズがあるなら、例えば学内外に補助金申請し、なければ全学に技術の進歩によってできることを喚起してほしい。知識が先行するこの取り組みは、その知識に基づいてどのような人材が必要で育成・雇用しなければならないか、を実践しなければならない。機器も然りである。最初に新品の機器ありき、でいくと成果は小さい。小田所長の時代にこれをお願いし、イメージング、培養、その他複数の空間と必要な機器の選定を実施してきた。一つ一つのユニットは小さくても、そこで大きな成果を出すためには、綿密な管理とユーザへの丁寧な指導が必要である。共用施設を利用できたために大きな成果があがった、とユーザから感謝され、また同時にユーザからの協力を得られるような体制の構築が重要である。

令和4年1月

学長
丸 義朗

総合研究所（総研）は共同利用施設と研究部からなり、基礎・臨床医学を広く網羅した研究活動を円滑に行なうことができる環境を整備・提供することともに、独自の研究を推進することを目的として設けられています。共同利用施設としては共同利用できるベンチスペースと研究機器が設置され、また、東医療センターと八千代医療センターに総研分室も設置され、学内研究者により広く活用され、研究が進められています。

ここに令和2年度総研紀要が完成しました。本紀要には総研を利用した59の研究成果がまとめられており、昨年度の41の研究成果に比べて増加しております。総研が全学で活用され、活発に研究が行われていることを示しています。これらの研究をさらに進め、きちんとした論文として発表していただくことを期待いたします。

令和2年2月に河田町キャンパスに巴研究教育棟が竣工し、令和2年度より総研の機能の1部は巴研究教育棟に移転しました。残りの機能は巴研究教育棟の増築部分（現在計画中）に今後移転予定です。また、本学の研究部門の中長期計画・目標のもと、学内研究所の戦略的再整備の検討がなされ、令和3年度には総合研究所と統合医科学研究所が統合され、総合医科学研究所（総研）となりました。今後も多くの研究者が総研を利用して、本学の研究成果がより充実していくことを願っています。

令和4年1月

研究部門担当理事
肥塚 直美